

# 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱 新旧対照表

新		旧	
	厚生労働省発障0825第1号 平成21年8月25日		厚生労働省発障0825第1号 平成21年8月25日
第1次改正	平成22年5月19日	第1次改正	平成22年5月19日
	厚生労働省発障0519第1号		厚生労働省発障0519第1号
第2次改正	平成23年1月5日	第2次改正	平成23年1月5日
	厚生労働省発障0105第1号		厚生労働省発障0105第1号
第3次改正	平成23年6月16日	第3次改正	平成23年6月16日
	厚生労働省発障0616第2号		厚生労働省発障0616第2号
第4次改正	平成24年2月3日	第4次改正	平成24年2月3日
	厚生労働省発障0203第7号		厚生労働省発障0203第7号
第5次改正	平成24年8月8日	第5次改正	平成24年8月8日
	厚生労働省発障0808第11号		厚生労働省発障0808第11号
第6次改正	平成25年8月9日	第6次改正	平成25年8月9日
	厚生労働省発障0809第1号		厚生労働省発障0809第1号
第7次改正	平成26年2月13日	第7次改正	平成26年2月13日
	厚生労働省発障0213第2号		厚生労働省発障0213第2号
第8次改正	平成26年3月31日	第8次改正	平成26年3月31日
	厚生労働省発障0331第7号		厚生労働省発障0331第7号
第9次改正	平成26年12月2日	第9次改正	平成26年12月2日
	厚生労働省発障1202第4号		厚生労働省発障1202第4号
第10次改正	平成27年6月16日		
	厚生労働省発障0616第5号		
都道府県知事 指定都市市長 中核市市長 各一部事務組合の管理者 殿 広域連合の長 民間事業者等の長		都道府県知事 指定都市市長 中核市市長 各一部事務組合の管理者 殿 広域連合の長 民間事業者等の長	
厚生労働事務次官		厚生労働事務次官	
地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について		地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の国庫補助について	
標記の国庫補助金の交付については、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行う		標記の国庫補助金の交付については、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行う	

新	旧
<p>こととされ、平成２１年８月２５日から適用することとされたので通知する。          なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。</p> <p>別紙          地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱</p> <p>（通 則）          1 （同右）</p> <p>（交付の目的）          2 （同右）</p> <p>（交付の対象）          3 （同右）          （１）（同右）</p> <p>（２）障害者総合支援事業費補助金          ①～③ （同右）  <u>（削除）</u></p> <p><u>④ 就労移行等連携調整事業</u>  <u>平成２７年４月９日障発０４０９第５号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「就労移行等連携調整事業実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</u></p> <p>⑤～⑥ （同右）  <u>（削除）</u></p>	<p>こととされ、平成２１年８月２５日から適用することとされたので通知する。          なお、各都道府県知事におかれては、貴管内の市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）に対する周知につき配慮願いたい。</p> <p>別紙          地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付要綱</p> <p>（通 則）          1 （略）</p> <p>（交付の目的）          2 （略）</p> <p>（交付の対象）          3 （略）          （１）（略）</p> <p>（２）障害者総合支援事業費補助金          ①～③ （略）  <u>④ 障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）</u>  <u>平成２４年５月９日障発０５０９第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）実施要綱」に基づき、都道府県が行う事業</u>          （新規）</p> <p>⑤～⑥ （略）  <u>⑦ 障害者自立支援給付支払等システム事業</u>  <u>平成２６年２月１３日障発０２１３第２号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「障害者自立支援給付支払等システム事業実施</u></p>

新	旧																				
<p>⑦ 地域生活支援拠点等整備推進モデル事業</p> <p>平成27年4月9日障発0409第10号厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部長通知の別紙「地域生活支援拠点等整備推進モデル事業実施要綱」に基づき、都道府県又は市町村が行う事業</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 (同右)</p> <p>(1) ① 都道府県及び市町村が行う事業</p> <p>別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>② 社会福祉法人等が行う事業に対して都道府県又は市町村が補助する事業</p> <p>ア 別表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>イ (同右)</p> <p>(2) 3の(2)の事業</p> <p>別表の第2欄に定める種目ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>別表</p> <table><tr><th>1 区分</th><th>2 種目</th><th>3 基準額</th><th>4 対象経費</th><th>5 補助率</th></tr><tr><td>地域生活支援事業費補助金</td><td>(同右)</td><td>(同右)</td><td>(同右)</td><td>(同右)</td></tr></table>	1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率	地域生活支援事業費補助金	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)	<p>要綱」に基づき、都道府県及び市町村が行う事業</p> <p>(新規)</p> <p>(交付額の算定方法)</p> <p>4 (略)</p> <p>(1) ① 都道府県及び市町村が行う事業</p> <p>次の表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>② 社会福祉法人等が行う事業に対して都道府県又は市町村が補助する事業</p> <p>ア 次の表の第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額（社会福祉法人の場合は、寄付金収入額を除く。以下同じ。）を控除した額とを比較して少ない方の額を選定する。</p> <p>イ (略)</p> <p>(2) 3の(2)の事業</p> <p>次の表の第2欄に定める種目ごとに、第3欄に定める基準額と第4欄に定める対象経費の実支出額から寄付金その他の収入額を控除した額とを比較して少ない方の額に第5欄に定める補助率を乗じて得た額を交付額とする。</p> <p>別表</p> <table><tr><th>1 区分</th><th>2 種目</th><th>3 基準額</th><th>4 対象経費</th><th>5 補助率</th></tr><tr><td>地域生活支援事業費補助金</td><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td><td>(略)</td></tr></table>	1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率	地域生活支援事業費補助金	(略)	(略)	(略)	(略)
1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率																	
地域生活支援事業費補助金	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)																	
1 区分	2 種目	3 基準額	4 対象経費	5 補助率																	
地域生活支援事業費補助金	(略)	(略)	(略)	(略)																	

新					旧				
障 害 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)	障 害 者 総 合 支 援 事 業 費 補 助 金	(略)	(略)	(略)	(略)
		(同右)	(同右)	(同右)		(略)	(略)	(略)	(略)
	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)		(略)	(略)	(略)	(略)
		(同右)	(同右)	(同右)		(略)	(略)	(略)	(略)
	障害者就 業・生活 支援セン ター事業 (生活支 援等事業 )	1か所当たり年額 4,709千円	(同右)	(同右)		障害者就 業・生活 支援セン ター事業 (生活支 援等事業 )	1か所当たり年額 5,010千円	(略)	(略)
	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)		障害者就 業・生活 支援セン ター事業 (モデル 事業)	1 か所当たり年額 4,910 千円	障害者就業・生活支援センター 事業(モデル事業)に必要な報酬、 給料、職員手当等、賃金、共済費、 旅費、需用費(消耗品費、燃料費、 会議費、印刷製本費)、役務費(通 信運搬費、手数料)、委託料、使用 料及び賃借料	<u>1</u> <u>2</u>

新					旧				
	就労移行等連携調整事業	1か所当たり年額 4,709千円	就労移行等連携調整事業において必要な報酬、給料、職員手当等、共済費、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費、光熱水費及び修繕料）、役務費（通信運搬費、手数料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費	<u>1</u> <u>2</u>		(新規)	(新規)	(新規)	(新規)
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	人口30万人未満の市町村（政令指定都市、中核市及び特別区を除く。）に対し、当該年度における国庫負担基準の超過額の範囲内で、別に定める実施要綱に基づき、都道府県が必要と認める額	平成21年5月11日厚生労働省発障第0511002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害者自立支援給付費国庫負担金交付要綱」別表1の第2欄に定める種目「1 障害福祉サービス費等」における第4欄に定める対象経費「1 当該介護給付費等の支給に要した費用」	(同右)		重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業	市町村（政令指定都市及び中核市除く。）に対し、当該年度における国庫負担基準の超過額の範囲内で、別に定める実施要綱に基づき、都道府県が必要と認める額	平成21年5月11日厚生労働省発障第0511002号厚生労働事務次官通知の別紙「障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金交付要綱」別表1の第2欄に定める種目「1 障害福祉サービス費等」における第4欄に定める対象経費「1 当該介護給付費等の支給に要した費用」	(略)
	(同右)	(同右)	(同右)	(同右)		(略)	(略)	(略)	(略)
	(削除)	(削除)	(削除)	(削除)		障害者自立支援給付支払等システム事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	障害者自立支援給付支払等システム事業に必要な賃金、旅費、需用費、役務費、委託料、使用料及び賃借料、備品購入費、負担金	<u>1</u> <u>2</u>
	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業	厚生労働大臣が必要と認めた額	「地域生活支援拠点等整備推進モデル事業」の実施に必要な賃金、共済費、謝金、旅費、需用費（消耗品費、燃料費、会議費、印刷製本費及び光熱水費）、役務費（通信運搬費、手数料、保険料及び広告料）、委託料、使用料及び賃借料並びに備品購入費	<u>1</u> <u>2</u>		(新規)	(新規)	(新規)	(新規)
(補助金の概算払)					(補助金の概算払)				

新	旧
<p>5 (同右)</p> <p>(交付の条件)</p> <p>6 (同右)</p> <p>(1) 都道府県及び市町村が行う事業の場合</p> <p>①～④ (同右)</p> <p>⑤ 事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械、<u>器具及びその他の財産</u>については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>⑥～⑧ (同右)</p> <p>⑨ 補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、調書及び証拠書類を<u>補助金の額の確定の日</u>(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。<u>ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</u></p> <p>⑩ (同右)</p> <p>⑪ (同右)</p> <p>ア (同右)</p> <p>イ 間接補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収</p>	<p>5 (略)</p> <p>(交付の条件)</p> <p>6 (略)</p> <p>(1) 都道府県及び市町村が行う事業の場合</p> <p>①～④ (略)</p> <p>⑤ 事業により取得し、又は効用の増加した不動産及びその従物並びに事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価50万円以上の機械<u>及び器具</u>については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>⑥～⑧ (略)</p> <p>⑨ 補助金と事業に係る予算及び決算との関係を明らかにした別紙様式1による調書を作成するとともに、事業に係る歳入及び歳出について証拠書類を整理し、<u>かつ調書及び証拠書類を事業の完了の日</u>(事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日)の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。</p> <p>⑩ (略)</p> <p>⑪ (略)</p> <p>ア (略)</p> <p>イ 間接補助事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収</p>

新	旧
<p>入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を<u>間接補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</u></p> <p>⑫～⑬（同右）</p> <p>（2）開発機関が行う事業（3の（2）①アの事業に限る。）の場合</p> <p>①（同右）</p> <p>② 開発機関は、開発事業の遂行に当たり、<u>人を対象とする医学系研究に関する倫理指針（平成26年文部科学省・厚生労働省告示第3号）</u>の研究に関係する指針等を遵守しなければならない。</p> <p>③～⑧（同右）</p> <p>⑨ 開発事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の<u>機械、器具及びその他の財産</u>については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>⑩ 前号の規定により厚生労働大臣の承認を受けて<u>財産</u>を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>⑪～⑬（同右）</p>	<p>入及び支出について証拠書類を整理し、<u>かつ当該帳簿及び証拠書類を間接補助事業等完了後5年間保管しておかなければならない。</u></p> <p>⑫～⑬（略）</p> <p>（2）開発機関が行う事業（3の（2）①アの事業に限る。）の場合</p> <p>①（略）</p> <p>② 開発機関は、開発事業の遂行に当たり、<u>臨床研究に関する倫理指針（平成20年厚生労働省告示第415号）</u>の研究に係る指針等を遵守しなければならない。</p> <p>③～⑧（略）</p> <p>⑨ 開発事業により取得し、又は効用の増加した<u>機械器具</u>でその価格が単価30万円以上の<u>もの</u>については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（<u>昭和30年政令第255号</u>）第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないで、補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>⑩ 前号の規定により厚生労働大臣の承認を受けて<u>機械器具</u>を処分することにより収入があった場合には、その収入の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>⑪～⑬（略）</p>

新	旧
<p>⑭ <u>開発事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式2により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。</u></p> <p><u>なお、開発機関が全国的に事業を展開する組織の支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。</u></p> <p><u>また、厚生労働大臣に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</u></p> <p>⑮ <u>事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</u></p> <p>（3）民間事業者等が行う事業（3の（2）①イの事業に限る。）の場合</p> <p>①～④（同右）</p> <p>⑤ <u>事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械、器具及びその他の財産については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により、厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担</u></p>	<p>（3）民間事業者等が行う事業（3の（2）①イの事業に限る。）の場合</p> <p>①～④（略）</p> <p>⑤ <u>事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の機械及び器具については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により、厚生労働大臣が別に定める期間を経過するまで、厚生労働大臣の承認を受けないで、この補助金の交付の目的に反して使用し、譲渡し、交換し、貸し付け、担保に供し、又は廃棄</u></p>



新	旧
<p>保に供し、又は廃棄してはならない。</p> <p>⑥～⑦（同右）</p> <p>⑧ 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式<u>2</u>により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。</p> <p>なお、<u>民間事業者等が全国的に事業を展開する組織の一支部（又は一支社、一支所等）であって、自ら消費税及び地方消費税の申告を行わず、本部（又は本社、本所等）で消費税及び地方消費税の申告を行っている場合は、本部の課税売上割合等の申告内容に基づき報告を行うこと。</u></p> <p>また、<u>厚生労働大臣に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</u></p> <p>⑨ 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、当該帳簿及び証拠書類を<u>補助金の額の確定の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。ただし、事業により取得し、又は効用の増加した価格が単価30万円以上の財産がある場合は、前記の期間を経過後、当該財産の財産処分が完了する日、又は補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令第14条第1項第2号の規定により厚生労働大臣が別に定める期間を経過する日のいずれか遅い日まで保管しておかなければならない。</u></p> <p>（申請手続）</p> <p>7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>（1） 都道府県知事、指定都市市長、中核市市長、一部事務組合の管理者、広域連合の長及び民間事業者等の長（3の（2）①アの事業を行う開発機関の長を含む。以下同じ）は、別紙様式3による申請書に関係書類を添えて、<u>毎年度別途定める日までに</u>厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p>	<p>してはならない。</p> <p>⑥～⑦（略）</p> <p>⑧ 補助事業完了後に、消費税及び地方消費税の申告により補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が確定した場合は、別紙様式<u>3</u>により速やかに厚生労働大臣に報告しなければならない。</p> <p>なお、厚生労働大臣に報告があった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額の全部又は一部を国庫に納付させることがある。</p> <p>⑨ 事業に係る収入及び支出を明らかにした帳簿を備え、当該収入及び支出について証拠書類を整理し、<u>かつ</u>当該帳簿及び証拠書類を<u>事業の完了の日（事業の中止又は廃止の承認を受けた場合には、その承認を受けた日）の属する年度の終了後5年間保管しておかなければならない。</u></p> <p>（申請手続）</p> <p>7 この補助金の交付の申請は、次により行うものとする。</p> <p>（1） 都道府県知事、指定都市市長、中核市市長、一部事務組合の管理者、広域連合の長及び民間事業者等の長（3の（2）①アの事業を行う開発機関の長を含む。以下同じ）は、別紙様式3による申請書に関係書類を添えて、<u>毎年度5月末日までに</u>厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p>

新	旧
<p>(2) 市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）の長は、別紙様式4による申請書に関係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。</p> <p>また、都道府県知事は、申請書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式3に添えて、毎年度<u>別途定める</u>日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(変更申請手続)</p> <p>8 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続に従い、別途定める日までに<u>行うものとする。</u></p> <p><u>この場合において、都道府県知事、指定都市市長、中核市市長、一部事務組合の管理者、広域連合の長及び民間事業者等の長にあつては7の(1)の規定中「別紙様式3」とあるのは「別紙様式5」と、市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）の長にあつては7の(2)の規定中「別紙様式4」とあるのは「別紙様式6」と、読み替えるものとする。</u></p> <p>(交付決定までの標準的期間)</p> <p>9 (同右)</p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>10 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付決定又は変更交付決定があつたときは、市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）の長に対し、別紙様式7、別紙様式8、又は別紙様式9により速やかに交付決定内容及びこれに付された条件の通知を行うものとする。</p> <p>(実績報告)</p> <p>11 (同右)</p>	<p>(2) 市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）の長は、別紙様式4による申請書に関係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。</p> <p>また、都道府県知事は、申請書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式3に添えて、毎年度<u>5月末日</u>までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(変更申請手続)</p> <p>8 この補助金の交付決定後の事情の変更により申請の内容を変更して追加交付申請等を行う場合には、7に定める申請手続に従い、別途定める日までに<u>行うものとする。</u></p> <p>(交付決定までの標準的期間)</p> <p>9 (略)</p> <p>(交付決定の通知)</p> <p>10 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付決定又は変更交付決定があつたときは、市町村（特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。）の長に対し、別紙様式5、別紙様式6、又は別紙様式7により速やかに交付決定内容及びこれに付された条件の通知を行うものとする。</p> <p>(実績報告)</p> <p>11 (略)</p>

新	旧
<p>(1) 都道府県知事、指定都市市長、中核市市長、一部事務組合の管理者、広域連合の長及び民間事業者等の長は、事業が完了したときは、別紙様式 <u>10</u> による事業実績報告書に關係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(1)の③、(2)の⑧又は(3)の③により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(2) 市町村(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)の長は、別紙様式 <u>11</u> による事業実績報告書に關係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。</p> <p>また、都道府県知事は、事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式 <u>10</u> に添えて翌年度4月10日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(補助金の額の確定の通知)</p> <p>12 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、市町村(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)の長に対して、別紙様式 <u>12</u> により速やかに確定の通知を行うものとする。</p> <p>(補助金の返還)</p> <p>13 (同右)</p> <p>(その他)</p> <p>14 (同右)</p> <p>別紙様式 1 (同右)</p> <p>別紙様式 2 (同右)</p> <p>別紙様式 3 (同右)</p>	<p>(1) 都道府県知事、指定都市市長、中核市市長、一部事務組合の管理者、広域連合の長及び民間事業者等の長は、事業が完了したときは、別紙様式 <u>8</u> による事業実績報告書に關係書類を添えて、翌年度4月10日(6の(1)の③又は(2)の⑧により事業の中止又は廃止の承認を受けた場合は、当該承認通知を受理した日から起算して1か月を経過した日)までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(2) 市町村(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)の長は、別紙様式 <u>9</u> による事業実績報告書に關係書類を添えて都道府県知事が定める日までに都道府県知事に提出して行うものとする。</p> <p>また、都道府県知事は、事業実績報告書を受理したときは、その内容を審査し必要があると認めたときは現地調査等を行い、その後、適正と認めたときは、これを取りまとめ別紙様式 <u>8</u> に添えて翌年度4月10日までに厚生労働大臣に提出して行うものとする。</p> <p>(補助金の額の確定の通知)</p> <p>12 都道府県知事は、厚生労働大臣の交付額の確定があったときは、市町村(特別区を含み、指定都市、中核市、一部事務組合及び広域連合を除く。)の長に対して、別紙様式 <u>10</u> により速やかに確定の通知を行うものとする。</p> <p>(補助金の返還)</p> <p>13 (略)</p> <p>(その他)</p> <p>14 (略)</p> <p>別紙様式 1 (略)</p> <p>別紙様式 2 (略)</p> <p>別紙様式 3 (略)</p>

新

旧

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

一(1) 都道府県等総表（直接補助分）

(都道府県等名： )

区分	種目		対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①										
障害者自立支援事業 費補助金	障害者自立支援機器等開発促進事業	障害者自立支援機器等開発促進事業									
		障害者自立支援機器等開発促進事業(シーズ・ニーズマッチング強化事業)									
		小計 ②									
	工賃向上計画支援事業	基本事業									
		特別事業									
	小計 ③										
	障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事業) ④										
	就労移行等連携施設事業 ⑤										
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑥										
	不慣習食費経費 ⑦										
	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ⑧										
	小計 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)										
合計 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧)											

- (注1) 都道府県については、本表に運営又は委託にて実施する事業の所要額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施する設置施設及び民間事業者等については、本表に所要額を記入すること。
- (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) F欄は、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注5) H欄は、F欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注6) ⑧欄及び⑧欄は、交付事業のBによる実収支額のほかは制約を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1－(2) 都道府県総表（間接補助分）												(都道府県名：)	
区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	都道府県 補助基本額 E	都道府県 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考	
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業												

- (注1) 都道府県については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。
- (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) F欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注5) H欄は、F欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注6) ⑧欄は、交付事業のBによる実収支額のほかは制約を引くこと。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1－(1) 都道府県等総表（直接補助分）		（都道府県等名：								
区分	項目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所定額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①									
	障害者自立支援機器等開発促進事業	障害者自立支援機器等開発促進事業								
		障害者自立支援機器等開発促進事業(シーズ・ニーズマッチング強化事業)								
		小計 ②								
	工賃向上計画支援事業	基本事業								
		特別事業								
		小計 ③								
	障害者就業・生活支援センター事業	生活支援等事業								
		センター事業								
		小計 ④								
	障害者総合支援事業費補助金	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑤								
		不慣習食費経費 ⑥								
		障害者自立支援機器等開発促進事業	給付金累計額の集計・分析機能の向上を図るためのシステム構築等							
制度改正等に伴うシステム改修										
小計 ⑦										
小計 (② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦)										
合計 (① + ② + ③ + ④ + ⑤ + ⑥ + ⑦)										

- (注1) 都道府県については、本表に運営又は委託にて実施する事業の所要額を記入すること。また、障害者自立支援機器等開発促進事業を実施する民間事業者等については、本表に所要額を記入すること。
- (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1－(2) 都道府県総表（間接補助分）												(都道府県名： )	
区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	都道府県 補助基本額 E	都道府県 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考	
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業												

- (注1) 都道府県については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。
- (注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) G欄には、E欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

新

旧

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(1) 市町村分総表

(都道府県名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②									
合計 ( ① + ② )										

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式4の別紙1に記入された所要額をとりまとめて記入すること。

(注2) E欄は、その内訳を記入すること。

(注3) G欄及びH欄は、交付金額の別による変更申請のほかに総額を記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(2) 指定都市・中核市総表(直接補助)

(指定都市・中核市名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②									
合計 ( ① + ② )										

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) F欄は、その内訳を記入すること。

(注5) G欄及びH欄は、交付金額の別による変更申請のほかに総額を記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助)

(指定都市・中核市名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	指定都市 中核市 補助基本額 E	指定都市 中核市 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、その内訳を記入すること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付金額の別による変更申請のほかに総額を記入すること。

別紙2 事業計画書(同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(1) 市町村分総表

(都道府県名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②									
合計 ( ① + ② )										

(注1) 都道府県については、本表に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く。)から提出された別紙様式4の別紙1に記入された所要額をとりまとめて記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(2) 指定都市・中核市総表(直接補助)

(指定都市・中核市名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②									
合計 ( ① + ② )										

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施する事業の所要額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

2-(3) 指定都市・中核市総表(間接補助)

(指定都市・中核市名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	指定都市 中核市 補助基本額 E	指定都市 中核市 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙2 事業計画書(略)

新

地域生活支援事業 所要額内訳				
(都道府県名 : )				
事業名	所要額 (円)	算出内訳		備考
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
		高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業		
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記養成研修事業		
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
任意事業	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
	広域的な支援事業	都道府県相談支援体制整備事業		
		精神障害者地域生活支援広域調整等事業		
	サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業		
		相談支援従事者研修事業		
任意事業		サービス管理責任者研修事業		
		居宅介護従事者等養成研修事業		
		強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業		
		強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業		
		身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		
任意事業		音声機能障害者発声訓練指導者養成事業		
		精神障害関係従事者養成研修事業		
		その他サービス・相談支援者、指導者育成事業		
	日常生活支援	福祉ホームの運営		
		オーストメイト社会適応訓練		
任意事業		音声機能障害者発声訓練		
		発達障害者支援体制整備		
		児童発達支援センター等の機能強化等		
		矯正施設を退所した障害者の地域生活への移行促進		
		その他の日常生活支援		
任意事業	社会参加支援	手話通訳者設置		
		手書き入力映像ライブラリーの提供		
		点字・声の広報等発行		
		点字による即時情報ネットワーク		
		障害者ITサポートセンターの運営		
任意事業		パソコンボランティア養成・派遣		
		都道府県障害者社会参加推進センター運営		
		身体障害者補助犬育成		
		車社員養成研修		
		レクリエーション活動等支援		
任意事業		文化芸術活動振興		
		サービス提供者情報提供等		
		その他の社会生活支援		
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発		
		障害者虐待防止対策支援		
任意事業		その他の権利擁護支援		
		習入ホームの運営		
		重度障害者在宅就労促進		
		一般就労移行等促進		
		障害者就業・生活支援センター体制強化等		
任意事業		その他の就業・就労支援		
	重度障害者に係る市町村特別支援			
必須事業 (市町村代行)	増強促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業		
		住宅入居等支援事業		
	成年後見制度利用支援事業			
任意事業	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
任意事業	地域活動支援センター機能強化事業			
	特別支援事業			
	合計			

(注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。

(注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金及び障害者自立支援事業費補助金市原額内」の対象経費支出予定総額と一致すること。

旧

地域生活支援事業 所要額内訳				
(都道府県名 : )				
事業名	所要額 (円)	算出内訳		備考
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
		高次脳機能障害及びその関連障害に対する支援普及事業		
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記養成研修事業		
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
任意事業	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
	広域的な支援事業	都道府県相談支援体制整備事業		
		精神障害者地域生活支援広域調整等事業		
	サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業		
		相談支援従事者研修事業		
任意事業		サービス管理責任者研修事業		
		居宅介護従事者等養成研修事業		
		強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業		
		強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業		
		身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		
任意事業		音声機能障害者発声訓練指導者養成事業		
		精神障害関係従事者養成研修事業		
		その他サービス・相談支援者、指導者育成事業		
	日常生活支援	福祉ホームの運営		
		オーストメイト社会適応訓練		
任意事業		音声機能障害者発声訓練		
		発達障害者支援体制整備		
		児童発達支援センター等の機能強化等		
		矯正施設を退所した障害者の地域生活への移行促進		
		その他の日常生活支援		
任意事業	社会参加支援	手話通訳者設置		
		手書き入力映像ライブラリーの提供		
		点字・声の広報等発行		
		点字による即時情報ネットワーク		
		障害者ITサポートセンターの運営		
任意事業		パソコンボランティア養成・派遣		
		都道府県障害者社会参加推進センター運営		
		身体障害者補助犬育成		
		車社員養成研修		
		レクリエーション活動等支援		
任意事業		文化芸術活動振興		
		サービス提供者情報提供等		
		その他の社会生活支援		
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発		
		障害者虐待防止対策支援		
任意事業		その他の権利擁護支援		
		習入ホームの運営		
		重度障害者在宅就労促進		
		一般就労移行等促進		
		障害者就業・生活支援センター体制強化等		
任意事業		その他の就業・就労支援		
	重度障害者に係る市町村特別支援			
必須事業 (市町村代行)	増強促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業		
		住宅入居等支援事業		
	成年後見制度利用支援事業			
任意事業	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
任意事業	地域活動支援センター機能強化事業			
	特別支援事業			
	合計			

(注1) 都道府県については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。

(注2) 合計が、別紙「地域生活支援事業費補助金所要額内」の対象経費支出予定総額と一致すること。

新

## 地域生活支援事業 所要額内訳

(市町村等名： )

事業名		所要額（円）	算出内訳	備考	
必須事業	理解促進研修・啓発事業				
	自発的活動支援事業				
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業			
		住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業				
	成年後見制度法人後見支援事業				
	意思疎通支援事業				
	日常生活用具給付等事業				
	手話専任員養成研修事業				
	移動支援事業				
地域活動支援センター機能強化事業					
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営			
		訪問入浴サービス			
		生活訓練等			
		日中一時支援			
		地域移行のための安心生活支援			
		巡回支援専門員整備			
		相談支援事業所等（地域援助事業者） における退院支援体制確保			
		協議会における地域資源の開発・利用促進等の支援			
		その他日常生活支援			
	社会参加支援	レクリエーション活動等支援			
		文化芸術活動振興			
		点字・声の広報等発行			
		専任員養成研修			
		複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進			
		自動車運転免許取得・改造助成			
		その他社会参加支援			
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発			
		障害者虐待防止対策支援			
		その他権利擁護支援			
	就業・就労支援	盲人ホームの運営			
		重度障害者在宅就労促進			
		更生訓練費給付			
		知的障害者職親委託			
		その他就業・就労支援			
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業			
		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			
		専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
任意事業	広域的な支援事業	精神障害者地域生活支援広域調整等事業			
	サービス・相談支援者、指導者育成事業	精神障害関係従事者養成研修事業			
	日常生活支援	発達障害者支援体制整備			
		児童発達支援センター等の機能強化等			
障害支援区分認定等事務					
特別支援事業					
合計					

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
- (注2) 合計が、別表1「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所管額」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
- (注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援体制整備、精神障害者地域生活支援広域調整等事業、精神障害関係従事者養成研修事業は、事業を実施する指定都市のみ記入すること。
- (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

旧

## 地域生活支援事業 所要額内訳

(市町村等名： )

事業名		所要額（円）	算出内訳	備考	
必須事業	理解促進研修・啓発事業				
	自発的活動支援事業				
	相談支援事業	基幹相談支援センター等機能強化事業 住宅入居等支援事業			
	成年後見制度利用支援事業				
	成年後見制度法人後見支援事業				
	意思疎通支援事業				
	日常生活用具給付等事業				
	手話専任員養成研修事業				
	移動支援事業				
	地域活動支援センター機能強化事業				
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営			
		訪問入浴サービス			
		生活訓練等			
		日中一時支援			
		地域移行のための安心生活支援			
		障害児支援体制整備			
		巡回支援専門員整備			
		相談支援事業所等（地域援助事業者） における退院支援体制確保			
		発達障害者支援体制整備			
		児童発達支援センター等の機能強化策			
	その他日常生活支援				
	社会参加支援	スポーツ・レクリエーション教室開催等			
		文化芸術活動振興			
		点字・声の広報等発行			
		専任員養成研修			
		自動車運転免許取得・改造助成			
		その他社会参加支援			
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発			
		障害者虐待防止対策支援			
		その他権利擁護支援			
	就業・就労支援	盲人ホームの運営			
		重度障害者在宅就労促進			
		更生訓練費給付			
		知的障害者職観委託			
		その他就業・就労支援			
	必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
		専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業	手話通訳者・要約筆記者養成研修事業		
専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業		盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業			
専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業					
任意事業	広域的な支援事業	精神障害者地域生活支援広域調整等事業			
	サービス・相談支援者、指導者育成事業	精神障害関係従事者養成研修事業			
障害支援区分認定等事務					
特別支援事業					
合計					

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施する事業の対象経費を記入すること。
- (注2) 合計が、別表1「地域生活支援事業費補助金所管額」の対象経費支出予定額欄と一致すること。
- (注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援体制整備、精神障害者地域生活支援広域調整等事業、精神障害関係従事者養成研修事業は、事業を実施する指定都市のみ記入すること。
- (注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等については、事業を実施する指定都市・中核市のみ記入すること。

新	旧
<p>○ 障害者自立支援機器等開発促進事業  1～16（同右）  作成上の留意事項  1～3  4（1）～（6）（同右）  （7）⑬は、申請機関内<u>の</u>倫理審査委員会等の設置の有無について記載すること。  （8）（同右）  （9）⑮は、COI（利益相反）についての特記すべき事項がある場合に適宜記載すること。  5（同右）  6．「8．ニーズ・開発の背景および課題」～「10．成果物（製品）<u>の詳細と普及計画</u>」について  適宜、図表を用いるなど（別紙添付でも可）、どのような開発を行うのか具体的にわかるよう記載すること。  7～12（同右）</p> <p>○ 障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化事業）（同右）</p> <p>○ 工賃向上計画支援事業（同右）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（同右）</p>	<p>○ 障害者自立支援機器等開発促進事業  1～16（略）  作成上の留意事項  1～3  4（1）～（6）（略）  （7）⑬は、申請機関内<u>に</u>倫理審査委員会等の設置の有無について記載すること。  （8）（略）  （9）⑮は、COI（利益相反）についての特記すべき事項がある場合には<u>適宜</u>記載すること。  5（略）  6．「8．ニーズ・開発の背景および課題」～「10．成果物（製品）<u>と販売予定</u>」について  適宜、図表を用いるなど（別紙添付でも可）、どのような開発を行うのか具体的にわかるよう記載すること。  7～12（略）</p> <p>○ 障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化事業）（略）</p> <p>○ 工賃向上計画支援事業（略）</p> <p>○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（略）</p>



新	旧																											
<div>(削除)</div>	<div>○ <u>障害者就業・生活支援センター事業(モデル事業)</u></div> <div>事業実施計画書</div> <div>(都道府県名：)</div> <table><tr><th>施設名 (事業実施方法についても記載する)</th><th>1カ所あたりの 事業費見込額</th><th>事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)</th></tr><tr><td>〇〇〇〇 (委託)</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td></tr></table>	施設名 (事業実施方法についても記載する)	1カ所あたりの 事業費見込額	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)	〇〇〇〇 (委託)																					合計		
	施設名 (事業実施方法についても記載する)	1カ所あたりの 事業費見込額	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)																									
	〇〇〇〇 (委託)																											
	合計																											

新		旧												
<div>○ 就労移行等連携調整事業</div> <div><div>都道府県名</div></div> <div>1. 事業実施計画書</div> <div><div><div>① 委託予定法人名 (委託する場合)</div><div></div></div><div><div>② 事業実施予定期間</div><div>平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで</div></div></div> <div>2. 所要額内訳書</div> <table><thead><tr><th>経費区分</th><th>対象経費の 支出予定額</th><th>積算内訳</th><th>備考</th></tr></thead><tbody><tr><td>(例) 給 料 旅 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ . .</td><td>円</td><td>(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)</td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td><td></td></tr></tbody></table>		経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考	(例) 給 料 旅 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ . .	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)		合計				(新規)
経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考											
(例) 給 料 旅 費 ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ . .	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)												
合計														

新

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

年度 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業計画書

都道府県名

所轄一覧

(人口10万人未満の市町村)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助(予定)額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数	A	B	C	D	E	F	G	H
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口10万人以上10万人未満かつ財政力指数1未満の市町村)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助(予定)額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数	A	B	C	D	E	F	G	H
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口10万人以上10万人未満かつ財政力指数1以上の市町村)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助(予定)額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数	A	B	C	D	E	F	G	H
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口10万人以上30万人未満かつ財政力指数1以上の市町村)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助(予定)額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数	A	B	C	D	E	F	G	H
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口10万人以上30万人未満かつ財政力指数1以上の市町村)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助(予定)額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数	A	B	C	D	E	F	G	H
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(集計)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助(予定)額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数	A	B	C	D	E	F	G	H
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
			訪問系サービス利用者数								
合計			0	0	0	0	0	0	0	0	0

(記載上の注意)

- A欄は、当該年度の訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行保護、行動援護、重度障害者包括支援)に係る経費の合計額とすること。(当該年度以前の過期請求分は除く)
- D欄は、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱に基づく、当該年度の訪問系サービスに係る基準額を記載すること。
- F欄は、地域生活支援事業における「重度障害者」に係る市町村特別支援事業の補助(予定)額を記載すること。
- G欄は、都道府県が予算の範囲内で調整した後の金額を記載すること。(G欄の国庫補助基本額と同額である場合はG欄の額を記載)
- H欄は、千円未満の小数点以下は四捨五入すること。
- 未補助金は、地域生活支援事業における「重度障害者」に係る市町村特別支援事業の対象となる市町村については、地域生活支援事業を優先適用とする。

旧

○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

年度 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業計画書

都道府県名

所轄一覧

(人口10万人未満の市町村)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G	H
合計											

(人口10万人以上30万人未満の市)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G	H
合計											

(人口30万人以上の市)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G	H
合計											

(集計)

対象経費の支出(予定)額	寄附金その他の収入(予定)額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
A	B	C	D	E	F	G	G	H

(記載上の注意)

- A欄は、当該年度の訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行保護、行動援護、重度障害者包括支援)に係る経費の合計額とすること。
- D欄は、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱に基づく、当該年度の訪問系サービスに係る基準額を記載すること。
- F欄は、地域生活支援事業における「重度障害者」に係る市町村特別支援事業の補助額を記載すること。
- G欄は、都道府県が予算の範囲内で調整した後の金額を記載すること。(G欄の国庫補助基本額と同額である場合はG欄の額を記載)
- H欄は、千円未満の小数点以下は四捨五入すること。

# 新

(参考1) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準単位	一単位の単価	$a \times b$	基準額算定表より $d = c \times e \times f$	国庫負担基準額 $(a \times b \times d)$
平成26年3月分					
平成26年4月以降	1,000	10	10,000		

基準額算定表

国庫負担基準額	従前額	選定額 (1円未満は1円未満)	給付率	基準額
0				

- (記載上の注意)
- 平成26年3月分のa欄については、平成26年4月改正前の国庫負担基準額告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。  
また、平成26年4月以降のa欄については、平成26年4月改正後の国庫負担基準額告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。
  - 平成26年3月分のb欄については、平成26年4月改正前の国庫負担告示が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。  
また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の国庫負担告示が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
  - c欄については、a欄の単位数にb欄の単価を乗じて得た額(1円未満四捨五入)を記載すること。
  - d欄については、国庫負担基準額算定表より算定した単位数を記載すること。
  - e欄については、26.42で算出した率(26.42)を記載すること。
  - f欄については、国庫負担基準額算定表より算定した率(10)を記載すること。
  - g欄については、国庫負担基準額算定表より算定した率(10)を記載すること。
  - h欄については、c欄の額にd欄の割合を乗じて得た額(1円未満四捨五入)を記載すること。

(参考2) 国庫負担基準額算定表

国庫負担基準額	従前額	選定額 (1円未満は1円未満)	給付率	基準額
0				

(記載上の注意)

国庫負担基準額	従前額	選定額 (1円未満は1円未満)	給付率	基準額
0				

(記載上の注意)

- 国庫負担基準額算定表より算定した率(10)を記載すること。

# 旧

(参考) 国庫負担基準額算定表

	国庫負担基準単位	一単位の単価	$a \times b$	国庫負担基準額
平成26年3月分			0	
平成26年4月以降			0	0

基準額算定表

国庫負担基準額	従前額	選定額 (dとeを比較して いづれか多い方の額)	給付率	基準額
0				

(記載上の注意)

- 平成26年3月分のa欄については、平成26年4月改正前の国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成26年4月以降のa欄については、平成26年4月改正後の国庫負担基準告示の二に掲げる者の区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。
- 平成26年3月分のb欄については、平成26年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。  
また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
- c欄については、a欄の単位数にb欄の単価を乗じて得た額(1円未満四捨五入)を記載すること。
- d欄については、3で求めた平成26年3月分及び平成26年4月以降それぞれの国庫負担基準額を合計した額を記載すること。
- e欄については、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱の3の(17)に掲げる「従前額」を記載すること。
- f欄については、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱の3の(18)に掲げる「給付率」を記載すること。
- h欄については、f欄の額にg欄の割合を乗じて得た額(1円未満四捨五入)を記載すること。

新				旧																																																																																																																																																																																
<div>○ 不服審査会経費</div> <div>事業計画書（平成    年度）</div> <div>都道府県名</div> <div>1 不服審査会経費事業計画</div> <table><tr><td>不服審査会委員総数</td><td>人</td></tr><tr><td>合議体数</td><td>合議体</td></tr><tr><td>1 合議体あたりの委員数</td><td>人</td></tr></table> <div>不服審査会 年間開催回数（見込）</div> <div>回</div> <table><tr><td>申立 件数 （見込）</td><td>障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数(見込)</td><td>件</td></tr><tr><td></td><td>児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数(見込)</td><td>件</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="10">経 費 の 積 算 内 訳</td><td>報</td><td>酬</td><td>単価×員数×回数</td><td>円</td></tr><tr><td>共</td><td>済</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>賃</td><td>金</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>報</td><td>償</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>旅</td><td>費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>需</td><td>用</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>消耗品費</td><td>(品名) 単価×個数</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>燃料費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>食糧費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>印刷製本費</td><td>単価×冊数</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>役</td><td>務</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>通信運搬費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>手数料</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>委</td><td>託</td><td>料</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>使</td><td>用</td><td>料 及 び 賃 借 料</td><td>円</td></tr><tr><td>対</td><td>象</td><td>予</td><td>定</td><td>費</td><td>額</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="6">*経費については、積算根拠を示すこと。</td></tr></table>				不服審査会委員総数	人	合議体数	合議体	1 合議体あたりの委員数	人	申立 件数 （見込）	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数(見込)	件		児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数(見込)	件	経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円	共	済	費	円	賃	金		円	報	償	費	円	旅	費		円	需	用	費	円		消耗品費	(品名) 単価×個数	円		燃料費		円		食糧費		円		印刷製本費	単価×冊数	円		役	務	費	円			通信運搬費		円			手数料		円		委	託	料	円		使	用	料 及 び 賃 借 料	円	対	象	予	定	費	額	円	*経費については、積算根拠を示すこと。						<div>○ 不服審査会経費</div> <div>事業計画書（平成    年度）</div> <div>都道府県名</div> <div>1 不服審査会経費事業計画</div> <table><tr><td>不服審査会委員総数</td><td>人</td></tr><tr><td>合議体数</td><td>合議体</td></tr><tr><td>1 合議体あたりの委員数</td><td>人</td></tr></table> <div>不服審査会 年間開催回数（見込）</div> <div>回</div> <table><tr><td>申立 件数 （見込）</td><td>障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数(見込)</td><td>件</td></tr><tr><td></td><td>児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数(見込)</td><td>件</td></tr></table> <table><tr><td rowspan="10">経 費 の 積 算 内 訳</td><td>報</td><td>酬</td><td>単価×員数×回数</td><td>円</td></tr><tr><td>共</td><td>済</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>賃</td><td>金</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>報</td><td>償</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>旅</td><td>費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>需</td><td>用</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>消耗品費</td><td>(品名) 単価×個数</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>燃料費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>印刷製本費</td><td>単価×冊数</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>役</td><td>務</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td></td><td>通信運搬費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>委</td><td>託</td><td>料</td><td>円</td></tr><tr><td></td><td>使</td><td>用</td><td>料 及 び 賃 借 料</td><td>円</td></tr><tr><td>対</td><td>象</td><td>予</td><td>定</td><td>費</td><td>額</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="6">*経費については、積算根拠を示すこと。</td></tr></table>				不服審査会委員総数	人	合議体数	合議体	1 合議体あたりの委員数	人	申立 件数 （見込）	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数(見込)	件		児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数(見込)	件	経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円	共	済	費	円	賃	金		円	報	償	費	円	旅	費		円	需	用	費	円		消耗品費	(品名) 単価×個数	円		燃料費		円		印刷製本費	単価×冊数	円		役	務	費	円			通信運搬費		円		委	託	料	円		使	用	料 及 び 賃 借 料	円	対	象	予	定	費	額	円	*経費については、積算根拠を示すこと。					
不服審査会委員総数	人																																																																																																																																																																																			
合議体数	合議体																																																																																																																																																																																			
1 合議体あたりの委員数	人																																																																																																																																																																																			
申立 件数 （見込）	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数(見込)	件																																																																																																																																																																																		
	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数(見込)	件																																																																																																																																																																																		
経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円																																																																																																																																																																																
	共	済	費	円																																																																																																																																																																																
	賃	金		円																																																																																																																																																																																
	報	償	費	円																																																																																																																																																																																
	旅	費		円																																																																																																																																																																																
	需	用	費	円																																																																																																																																																																																
		消耗品費	(品名) 単価×個数	円																																																																																																																																																																																
		燃料費		円																																																																																																																																																																																
		食糧費		円																																																																																																																																																																																
		印刷製本費	単価×冊数	円																																																																																																																																																																																
	役	務	費	円																																																																																																																																																																																
		通信運搬費		円																																																																																																																																																																																
		手数料		円																																																																																																																																																																																
	委	託	料	円																																																																																																																																																																																
	使	用	料 及 び 賃 借 料	円																																																																																																																																																																																
対	象	予	定	費	額	円																																																																																																																																																																														
*経費については、積算根拠を示すこと。																																																																																																																																																																																				
不服審査会委員総数	人																																																																																																																																																																																			
合議体数	合議体																																																																																																																																																																																			
1 合議体あたりの委員数	人																																																																																																																																																																																			
申立 件数 （見込）	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数(見込)	件																																																																																																																																																																																		
	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数(見込)	件																																																																																																																																																																																		
経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円																																																																																																																																																																																
	共	済	費	円																																																																																																																																																																																
	賃	金		円																																																																																																																																																																																
	報	償	費	円																																																																																																																																																																																
	旅	費		円																																																																																																																																																																																
	需	用	費	円																																																																																																																																																																																
		消耗品費	(品名) 単価×個数	円																																																																																																																																																																																
		燃料費		円																																																																																																																																																																																
		印刷製本費	単価×冊数	円																																																																																																																																																																																
		役	務	費	円																																																																																																																																																																															
		通信運搬費		円																																																																																																																																																																																
	委	託	料	円																																																																																																																																																																																
	使	用	料 及 び 賃 借 料	円																																																																																																																																																																																
対	象	予	定	費	額	円																																																																																																																																																																														
*経費については、積算根拠を示すこと。																																																																																																																																																																																				

新	旧																		
<div>(削除)</div>	<div>○ 障害者自立支援給付支払等システム事業</div> <div>事業実施計画書</div> <div>都道府県名</div> <div>(単位:円)</div> <div>(支出予定額内訳調)</div> <table><tr><th>区分</th><th>対象経費支出予定額</th><th>積算内訳</th></tr><tr><td>給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td></tr></table>	区分	対象経費支出予定額	積算内訳	給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			合 計		
区分	対象経費支出予定額	積算内訳																	
給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
合 計																			

新	旧																		
<div>(削除)</div>	<div>○ 障害者自立支援給付支払等システム事業</div> <div>事業実施計画書</div> <div>市町村名<div>(単位:円)</div></div> <div><div>(支出予定額内訳調)</div><table><tr><th>区分</th><th>対象経費支出予定額</th><th>積算内訳</th></tr><tr><td>給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td></tr></table></div>	区分	対象経費支出予定額	積算内訳	給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			合 計		
区分	対象経費支出予定額	積算内訳																	
給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
合 計																			

新	旧																
<p>○ <u>地域生活支援拠点等整備推進モデル事業</u></p> <div style="text-align: right; border: 1px solid black; padding: 2px; width: fit-content; margin: 10px auto;">都道府県・市町村名</div> <p>1. 事業実施計画書</p> <p>基本事業</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">①事業名</td> <td>(具体的な事業名を記入すること。)</td> </tr> <tr> <td>②委託予定法人名 (委託する場合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③事業実施予定期間</td> <td>平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで</td> </tr> <tr> <td>④拠点等設置予定日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>⑤拠点等設置箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>⑥拠点による支援範囲</td> <td>(市町村全域・圏域内 等)</td> </tr> <tr> <td>⑦モデルとしての特徴</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧具体的な事業内容</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) ⑧は、当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。 また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。</p>	①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)	②委託予定法人名 (委託する場合)		③事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	④拠点等設置予定日	平成 年 月 日	⑤拠点等設置箇所数	箇所	⑥拠点による支援範囲	(市町村全域・圏域内 等)	⑦モデルとしての特徴		⑧具体的な事業内容		<p>(新規)</p>
①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)																
②委託予定法人名 (委託する場合)																	
③事業実施予定期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで																
④拠点等設置予定日	平成 年 月 日																
⑤拠点等設置箇所数	箇所																
⑥拠点による支援範囲	(市町村全域・圏域内 等)																
⑦モデルとしての特徴																	
⑧具体的な事業内容																	



新

2. 所要額内訳書

都道府県・市町村名

経費区分	対象経費の 支出予定額	積算内訳	備考
(例) 賃金 旅費 ○○○ ○○○ ・ ・	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)	
合計			

別紙様式 4 (同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事 業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②									
合計 ( ① + ② )										

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) F欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) H欄は、その差額を記入すること。

(注5) G欄及びH欄は、交付金額の増による変更申請の場から別紙を引くこと。

旧

別紙様式 4 (略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	既交付決定額 G	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (F-G) H	備考
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①									
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援給 付金 は支払システム 事業	給付率算定方式の集計・分析後 算出されるためのシステム改 良費								
		制度改正等に伴うシステム改修								
		小計 ②								
合計 ( ① + ② )										

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) F欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

新

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1－(2) 市町村総表(間接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定 額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 市町村については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注5) H欄は、F欄未満でとすること。

(注6) I欄及びJ欄は、交付要綱の8による変更申請の後は斜線を引くこと。

別紙2 事業計画書（同右）

旧

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調

1－(2) 市町村総表(間接補助)

(市町村名：)

区分	種目	対象経費 支出予定額 A	寄付金 その他の 収入予定額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助予定額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	既交付決定 額 I	差し引き 追加交付 (一部取消) 申請額 (H-I) J	備考
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業											

(注1) 市町村については、本表に社会福祉法人等が行う事業に補助する額を記入すること。

(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。

(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

(注4) G欄には、E欄とF欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙2 事業計画書（略）

新	旧																																																						
<p>別紙様式 5</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長 一 部 事 務 組 合 の 管 理 者 印 広 域 連 合 の 長 民 間 事 業 者 等 の 長</p> <p>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の 交付額変更申請について</p> <p>平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付決定を受けた平成 年度 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更 して交付されるよう関係書類を添えて申請する。</p> <p>なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認めら れるので併せて提出する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 国庫補助金変更申請額</td> <td>金</td> <td>円 C + F</td> </tr> <tr> <td>都 道 府 県 等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後の所要額</td> <td>金</td> <td>円 A</td> </tr> <tr> <td>既 交 付 決 定 額</td> <td>金</td> <td>円 B</td> </tr> <tr> <td>今 回 所 要 額</td> <td>金</td> <td>円 C = A - B</td> </tr> <tr> <td>市（区）町村分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後の所要額</td> <td>金</td> <td>円 D</td> </tr> <tr> <td>既 交 付 決 定 額</td> <td>金</td> <td>円 E</td> </tr> <tr> <td>今 回 所 要 額</td> <td>金</td> <td>円 F = D - E</td> </tr> </table> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）</p> <p>(2) 事業計画書（別紙2）</p> <p>(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本</p> <p>(注) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p> <p>(注) なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。</p>	1 国庫補助金変更申請額	金	円 C + F	都 道 府 県 等			変更後の所要額	金	円 A	既 交 付 決 定 額	金	円 B	今 回 所 要 額	金	円 C = A - B	市（区）町村分			変更後の所要額	金	円 D	既 交 付 決 定 額	金	円 E	今 回 所 要 額	金	円 F = D - E	<p>別紙様式 5</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>厚生労働大臣 殿</p> <p style="text-align: right;">都 道 府 県 知 事 指 定 都 市 市 長 中 核 市 市 長 一 部 事 務 組 合 の 管 理 者 印 広 域 連 合 の 長 民 間 事 業 者 等 の 長</p> <p>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の 交付額変更申請について</p> <p>平成 年 月 日第 号をもって交付を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助 金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係 書類を添えて申請する。</p> <p>なお、管内市（区）町村分については申請書を受理し、その内容を審査した結果適正と認めら れるので併せて提出する。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 国庫補助金変更申請額</td> <td>金</td> <td>円 C + F</td> </tr> <tr> <td>都 道 府 県 等</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後の所要額</td> <td>金</td> <td>円 A</td> </tr> <tr> <td>既 交 付 決 定 額</td> <td>金</td> <td>円 B</td> </tr> <tr> <td>今 回 所 要 額</td> <td>金</td> <td>円 C = A - B</td> </tr> <tr> <td>市（区）町村分</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>変更後の所要額</td> <td>金</td> <td>円 D</td> </tr> <tr> <td>既 交 付 決 定 額</td> <td>金</td> <td>円 E</td> </tr> <tr> <td>今 回 所 要 額</td> <td>金</td> <td>円 F = D - E</td> </tr> </table> <p>2 添付書類</p> <p>(1) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調（別紙1）</p> <p>(2) 事業計画書（別紙2）</p> <p>(3) 歳入歳出予算（見込）書抄本</p> <p>(注) 予算書には、当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p> <p>(注) なお書き部分については、都道府県申請分についてのみ該当する。</p>	1 国庫補助金変更申請額	金	円 C + F	都 道 府 県 等			変更後の所要額	金	円 A	既 交 付 決 定 額	金	円 B	今 回 所 要 額	金	円 C = A - B	市（区）町村分			変更後の所要額	金	円 D	既 交 付 決 定 額	金	円 E	今 回 所 要 額	金	円 F = D - E
1 国庫補助金変更申請額	金	円 C + F																																																					
都 道 府 県 等																																																							
変更後の所要額	金	円 A																																																					
既 交 付 決 定 額	金	円 B																																																					
今 回 所 要 額	金	円 C = A - B																																																					
市（区）町村分																																																							
変更後の所要額	金	円 D																																																					
既 交 付 決 定 額	金	円 E																																																					
今 回 所 要 額	金	円 F = D - E																																																					
1 国庫補助金変更申請額	金	円 C + F																																																					
都 道 府 県 等																																																							
変更後の所要額	金	円 A																																																					
既 交 付 決 定 額	金	円 B																																																					
今 回 所 要 額	金	円 C = A - B																																																					
市（区）町村分																																																							
変更後の所要額	金	円 D																																																					
既 交 付 決 定 額	金	円 E																																																					
今 回 所 要 額	金	円 F = D - E																																																					

新	旧
別紙 1 （同右） 別紙 2 （同右）	別紙 1 （略） 別紙 2 （略）

新	旧																		
<div>別紙様式 6</div> <div>番 号 年 月 日</div> <div>厚生労働大臣 殿</div> <div>市 町 村 長 印</div> <div>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の 交付額変更申請について</div> <div>平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号をもって交付決定を受けた平成 年度 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更 して交付されるよう関係書類を添えて申請する。</div> <div>国庫補助金変更申請額</div> <table><tbody><tr><td>変更後の所要額</td><td>金</td><td>円 A</td></tr><tr><td>既 交 付 決 定 額</td><td>金</td><td>円 B</td></tr><tr><td>今 回 所 要 額</td><td>金</td><td>円 C = A - B</td></tr></tbody></table> <div>( 添付書類 )</div> <div>( 1 ) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調 (別紙 1)</div> <div>( 2 ) 事業計画書 (別紙 2)</div> <div>( 3 ) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本</div>	変更後の所要額	金	円 A	既 交 付 決 定 額	金	円 B	今 回 所 要 額	金	円 C = A - B	<div>別紙様式 6</div> <div>番 号 年 月 日</div> <div>厚生労働大臣 殿</div> <div>市 町 村 長 印</div> <div>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金の 交付額変更申請について</div> <div>平成 年 月 日第 号をもって交付を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助 金及び障害者総合支援事業費補助金について、次のとおり交付額を変更して交付されるよう関係 書類を添えて申請する。</div> <div>国庫補助金変更申請額</div> <table><tbody><tr><td>変更後の所要額</td><td>金</td><td>円 A</td></tr><tr><td>既 交 付 決 定 額</td><td>金</td><td>円 B</td></tr><tr><td>今 回 所 要 額</td><td>金</td><td>円 C = A - B</td></tr></tbody></table> <div>( 添付書類 )</div> <div>( 1 ) 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金所要額調 (別紙 1)</div> <div>( 2 ) 事業計画書 (別紙 2)</div> <div>( 3 ) 歳入歳出予算 (見込) 書抄本</div>	変更後の所要額	金	円 A	既 交 付 決 定 額	金	円 B	今 回 所 要 額	金	円 C = A - B
変更後の所要額	金	円 A																	
既 交 付 決 定 額	金	円 B																	
今 回 所 要 額	金	円 C = A - B																	
変更後の所要額	金	円 A																	
既 交 付 決 定 額	金	円 B																	
今 回 所 要 額	金	円 C = A - B																	

新				旧																																							
別紙 1 (同右) 別紙 2 (同右)  別紙様式 7 (同右)				別紙 1 (略) 別紙 2 (略)  別紙様式 7 (略)																																							
<div style="text-align: right;">別紙</div> <div style="text-align: center;">交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額</div> <div style="text-align: right;">〇 〇 市町村</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種目</th> <th>事業に要する経費</th> <th>補助金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金</td> <td>地域生活支援事業 ①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>障害者総合支援事業費補助金</td> <td>地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計 (① + ②)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	種目	事業に要する経費	補助金の額	地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②			合 計 (① + ②)				<div style="text-align: right;">別紙</div> <div style="text-align: center;">交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額</div> <div style="text-align: right;">〇 〇 市町村</div> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>種目</th> <th>事業に要する経費</th> <th>補助金の額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域生活支援事業費補助金</td> <td>地域生活支援事業 ①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">障害者総合支援事業費補助金</td> <td rowspan="3">障害者自立支援給付支払等システム事業</td> <td>給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>制度改正等に伴うシステム改修</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計 ②</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計 (① + ②)</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>				区分	種目	事業に要する経費	補助金の額	地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等		制度改正等に伴うシステム改修		小計 ②		合 計 (① + ②)			
区分	種目	事業に要する経費	補助金の額																																								
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①																																										
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②																																										
合 計 (① + ②)																																											
区分	種目	事業に要する経費	補助金の額																																								
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①																																										
障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等																																									
		制度改正等に伴うシステム改修																																									
		小計 ②																																									
合 計 (① + ②)																																											
別紙様式 8 (同右)				別紙様式 8 (略)																																							

新						旧					
別紙						別紙					
交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額						交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額					
〇 〇 市町村						〇 〇 市町村					
区分	種目	事業に要する 経費	左のうち 今回増加額	補助金の額	左のうち今回追 加交付額	区分	種目	事業に要する 経費	左のうち 今回増加額	補助金の額	左のうち今回追 加交付額
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①					地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①				
障害者総 合支援事 業費補助 金	地域生活支援拠点等整備推進 モデル事業 ②					障害者総 合支援事 業費補助 金	障害者自 立支援給 付支払等 システム 事業	給付実績データの集 計・分析機能を付加 するためのシステム 改修等			
							制度改正等に伴うシ ステム改修				
							小計 ②				
合 計 (① + ②)						合 計 (① + ②)					

別紙様式 9 (同右)

別紙様式 9 (略)

新						旧					
別紙						別紙					
交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額						交付対象事業並びに事業に要する経費及び補助金の額					
〇 〇 市町村						〇 〇 市町村					
区分	種目	事業に要する 経費	今回減少額	補助金の額	今回減少額	区分	種目	事業に要する 経費	今回減少額	補助金の額	今回減少額
地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①					地域生活 支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①				
障害者総 合支援事 業費補助 金	地域生活支援拠点等整備推進 モデル事業 ②					障害者総 合支援事 業費補助 金	障害者自 立支援給 付支払等 システム 事業	給付実績データの集 計・分析機能を付加 するためのシステム 改修等			
								制度改正等に伴うシ ステム改修			
								小計 ②			
合 計 (① + ②)						合 計 (① + ②)					

別紙様式 10 (同右)

別紙様式 10 (略)



新

旧

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

一(1) 都道府県等総表(直接補助分)											都道府県等名:		
区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考	
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)		
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①												
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援 施設等開発促進 事業	障害者自立支援施設等開発促 進事業											
		障害者自立支援施設等開発促 進事業(シーズ・ニーズマッチング 強化事業)											
		小計 ②											
		基本事業											
		工賃向上計画支 援事業	特別事業										
		小計 ③											
		障害者就業・生活支援センター事業(生活支援等事 業) ④											
		就労移行支援機関設置事業 ⑤											
		重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑥											
		不服審査会経費 ⑦											
		地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ⑧											
		小計 ②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧											
	合計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦+⑧												

- (注1) 都道府県については、本来に実施した事業の精算額を記入すること。また、障害者自立支援施設等開発促進事業を実施した国庫補助金受入済事業等については、本来に精算額を記入すること。
- (注2) ①欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) ②欄には、②欄の欄外に記述して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) 経費の配分変更を行った場合には、④欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

1- (1) 都道府県等総表 (直接補助分)										(都道府県等名)		
区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業 費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支援事 業費補助金	障害者自立支援 施設等開発促進 事業	障害者自立支援機器等開発促 進事業										
		障害者自立支援機器等開発促 進事業(シーズ・ニーズマッチング 強化事業)										
		小計 ②										
	工賃向上計画支 援事業	基本事業										
		特別事業										
	小計 ③											
	障害者就業・生活 支援センター事業	生活支援等事業										
		セゾル事業										
		小計 ④										
	重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業 ⑤											
	不届審査会経費 ⑥											
	障害者自立支援 給付支払システム 事業	給付算額データの集計・分析機 能を付加するためのシステム改 修等										
		制度改正等に伴うシステム改修 事業										
		小計 ⑦										
		小計 ②+③+④+⑤+⑥+⑦										
	合計 ①+②+③+④+⑤+⑥+⑦											

- (注1) 都道府県については、本来に実施した事業の精算額を記入すること。また、障害者自立支援施設等開発促進事業を実施した民間事業者等については、本来に精算額を記入すること。
- (注2) ①欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。
- (注3) ②欄には、②欄と③欄の欄外に記述して、少ない方の額を記入すること。
- (注4) 経費の配分変更を行った場合には、④欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 1-(2) 都道府県総表(間接補助分)(同右)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-(1) 市町村分節発表表											(都道府県名: )		
区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考	
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)		
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①												
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②												
合 計 ( ① + ② )													

- (注1) 都道府県については、本来に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く)から提出された別紙様式①の別紙1に記入された精算額をとりまとめて記入すること。

別紙1 1-(2) 都道府県総表(間接補助分)(略)

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

2-（1）市町村分総括表											（都道府県名： ）		
区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額		備考	
										超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)		
	地域生活支援事業費補助金												
障害者総合支援事業費補助金		給付算額データの集計・分析機能を実装するためのシステム改修費											
		障害者自立支援施設等給付金払出しシステム構築											
		小計 ②											
合計（①＋②）													

- (注1) 都道府県については、本来に、管内市町村(指定都市及び中核市を除く)から提出された別紙様式②の別紙1に記入された精算額をとりまとめて記入すること。

新

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

区分		項目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入額 H	差引過不足額		備考
											超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費補助金		地域生活支援事業 ①											
障害者総合支援事業費補助金		地域生活支援拠点整備推進モデル事業 ②											
合計 ( ① + ② )													

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。  
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。  
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。  
(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 2-(3) 指定都市・中核市総表（間接補助）（同右）

旧

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

区分		項目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入額 H	差引過不足額		備考
											超過額 I (H-F)	不足額 J (F-H)	
地域生活支援事業費補助金		地域生活支援事業 ①											
障害者総合支援事業費補助金		給付資格認定の累計・分給開始を 待たずためのシステム改修費											
		障害者自立支援給付支払地システム事業											
		制度改正等に伴うシステム改修											
		合計 ②											
合計 ( ① + ② )													

(注1) 指定都市及び中核市については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。  
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。  
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。  
(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考欄で、その増減額を明らかにすること。

別紙1 2-(3) 指定都市・中核市総表（間接補助）（略）

新

別紙2		実施状況調		
○ 地域生活支援事業		精 算 額 内 訳		(都道府県名 : )
事業名		精算額(円)	算出内訳	備考
必須事業	専門性の高い相談支援事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業			
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業			
	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業			
	広域的な支援事業			
任意事業	サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業		
		相談支援従事者研修事業		
		サービス管理責任者研修事業		
		居宅介護従事者等養成研修事業		
		強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業		
	日常生活支援	強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業		
		身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業		
		音声機能障害者音声訓練指導者養成事業		
		精神障害関係従事者養成研修事業		
		その他サービス・相談支援者、指導者育成事業		
	社会参加支援	福祉ホームの運営		
		オストメイト社会適応訓練		
		音声機能障害者音声訓練		
		発達障害者支援体制整備		
		児童発達支援センター等の機能強化等		
権利擁護支援	矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進			
	その他の日常生活支援			
	手話通訳者設置			
	字幕入り映像ライブラリーの提供			
	点字・声の広報等発行			
就業・就労支援	点字による即時情報ネットワーク			
	障害者ITサポートセンターの運営			
	パソコンボランティア養成・派遣			
	都道府県障害者社会参加推進センター運営			
	身体障害者補助犬育成			
心身障害者(身体障害者)	専任員養成研修			
	レクリエーション活動等支援			
	文化芸術活動振興			
	サービス提供者情報提供等			
	その他の社会生活支援			
特別支援事業	成年後見制度普及啓発			
	障害者虐待防止対策支援			
	その他の権利擁護支援			
	盲人ホームの運営			
	重度障害者在宅就労促進			
心身障害者(知的障害者)	一般就労移行等促進			
	障害者就業・生活支援センター体制強化等			
	その他の就業・就労支援			
	重度障害者に係る市町村特別支援			
	理解促進研修・啓発事業			
心身障害者(知的障害者)	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
特別支援事業	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
	合計			

(注1) 都道府県については、本書に、実施した事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

(注2) 実施した事業ごとに、対象経費の科目ごとの精算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

(注3) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費補助金及び障害者社会参加推進事業費補助金等」の対象経費実支出額額と一致すること。

旧

別紙2		実施状況調			
○ 地域生活支援事業		精 算 額 内 訳		(都道府県名 : )	
事業名		精算額(円)	算出内訳	備考	
必須事業	専門性の高い相談支援事業				
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業				
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業				
	意思疎通支援を行う者の派遣に係る市町村相互間の連絡調整事業				
	広域的な支援事業				
任意事業	サービス・相談支援者、指導者育成事業	障害支援区分認定調査員等研修事業			
		相談支援従事者研修事業			
		サービス管理責任者研修事業			
		居宅介護従事者等養成研修事業			
		強度行動障害支援者養成研修(基礎研修)事業			
	日常生活支援	強度行動障害支援者養成研修(実践研修)事業			
		身体障害者・知的障害者相談員活動強化事業			
		音声機能障害者音声訓練指導者養成事業			
		精神障害関係従事者養成研修事業			
		その他サービス・相談支援者、指導者育成事業			
	社会参加支援	福祉ホームの運営			
		オストメイト社会適応訓練			
		音声機能障害者音声訓練			
		発達障害者支援体制整備			
		児童発達支援センター等の機能強化等			
権利擁護支援	矯正施設等を退所した障害者の地域生活への移行促進				
	その他の日常生活支援				
	手話通訳者設置				
	字幕入り映像ライブラリーの提供				
	点字・声の広報等発行				
就業・就労支援	点字による即時情報ネットワーク				
	障害者ITサポートセンターの運営				
	パソコンボランティア養成・派遣				
	都道府県障害者社会参加推進センター運営				
	身体障害者補助犬育成				
心身障害者(身体障害者)	専任員養成研修				
	レクリエーション活動等支援				
	文化芸術活動振興				
	サービス提供者情報提供等				
	その他の社会生活支援				
特別支援事業	成年後見制度普及啓発				
	障害者虐待防止対策支援				
	その他の権利擁護支援				
	盲人ホームの運営				
	重度障害者在宅就労促進				
心身障害者(知的障害者)	一般就労移行等促進				
	障害者就業・生活支援センター体制強化等				
	その他の就業・就労支援				
	重度障害者に係る市町村特別支援				
	理解促進研修・啓発事業				
心身障害者(知的障害者)	自発的活動支援事業				
	相談支援事業				
	成年後見制度利用支援事業				
	成年後見制度法人後見支援				
	意思疎通支援事業				
特別支援事業	日常生活用具給付等事業				
	手話専任員養成研修事業				
	移動支援事業				
	地域活動支援センター機能強化事業				
	合計				

(注1) 都道府県については、本書に、実施した事業の対象経費及び算出内訳を記入すること。

(注2) 実施した事業ごとに、対象経費の科目ごとの精算を行い、算出内訳欄の最後に合計額を記入すること。

(注3) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費補助金及び障害者社会参加推進事業費補助金等」の対象経費実支出額額と一致すること。

新

## ○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳

(市町村等名：)

事 業 名		精算額(円)	算出内訳	備考
必須事業	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営		
		訪問入浴サービス		
		生活訓練等		
		日中一時支援		
		地域移行のための安心生活支援		
		巡回支援専門員整備		
		相談支援事業所等(地域援助事業者)における巡回支援体制確保		
		協議会における地域資源の調査・利用促進等の支援		
	社会参加支援	その他日常生活支援		
		レクリエーション活動等支援		
		文化芸術活動振興		
		点字・声の広報等発行		
		専任員養成研修		
		複数市町村における意思疎通支援の共同実施促進		
		自動車運転免許取得・改造助成		
		その他社会参加支援		
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発		
		障害者虐待防止対策支援		
		その他権利擁護支援		
	就業・就労支援	盲人ホームの運営		
		重度障害者在宅就労促進		
		更生訓練費給付		
		知的障害者職観委託		
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
		専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業		
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の育成研修事業	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		
		専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業		
	広域的な支援事業	精神障害者地域生活支援広域調整等事業		
任意事業	サービス・相談支援等、派遣者育成事業	精神障害関係従事者養成研修事業		
	日常生活支援	発達障害者支援体制整備 児童発達支援センター等の機能強化策		
障害支援区分認定等事務				
特別支援事業				
合計				

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施した事業の対象経費実支出額を記入すること。

(注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費補助金及び障害者福祉推進事業費補助金助成費」の対象経費実支出額と一致すること。

(注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援体制整備、精神障害者地域生活支援広域調整等事業、精神障害関係従事者養成研修事業は、事業を実施した指定都市のみ記入すること。

(注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等については、事業を実施した指定都市・中核市のみ記入すること。

旧

## ○ 地域生活支援事業

精 算 額 内 訳

(市町村等名：)

事 業 名		精算額(円)	算出内訳	備考
必須事業	理解促進研修・啓発事業			
	自発的活動支援事業			
	相談支援事業			
	成年後見制度利用支援事業			
	成年後見制度法人後見支援事業			
	意思疎通支援事業			
	日常生活用具給付等事業			
	手話専任員養成研修事業			
	移動支援事業			
	地域活動支援センター機能強化事業			
任意事業	日常生活支援	福祉ホームの運営		
		訪問入浴サービス		
		生活訓練等		
		日中一時支援		
		地域移行のための安心生活支援		
		巡回支援専門員整備		
		相談支援事業所等(地域援助事業者)における巡回支援体制確保		
		発達障害者支援体制整備		
	社会参加支援	児童発達支援センター等の機能強化策		
		その他日常生活支援		
		スポーツ・レクリエーション教室開催等		
		文化芸術活動振興		
		点字・声の広報等発行		
		専任員養成研修		
		自動車運転免許取得・改造助成		
		その他社会参加支援		
	権利擁護支援	成年後見制度普及啓発		
		障害者虐待防止対策支援		
		その他権利擁護支援		
	就業・就労支援	盲人ホームの運営		
		重度障害者在宅就労促進		
		更生訓練費給付		
		知的障害者職観委託		
必須事業	専門性の高い相談支援事業	発達障害者支援センター運営事業		
		専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業		
	専門性の高い意思疎通支援を行う者の育成研修事業	盲ろう者向け通訳・介助員養成研修事業		
		専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業		
	広域的な支援事業	精神障害者地域生活支援広域調整等事業		
任意事業	サービス・相談支援等、派遣者育成事業	精神障害関係従事者養成研修事業		
障害支援区分認定等事務				
特別支援事業				
合計				

(注1) 市町村(指定都市及び中核市を含む)については、本表に、実施した事業の対象経費実支出額を記入すること。

(注2) 合計が、別紙1「地域生活支援事業費補助金助成費」の対象経費実支出額と一致すること。

(注3) 発達障害者支援センター運営事業、発達障害者支援体制整備、精神障害者地域生活支援広域調整等事業、精神障害関係従事者養成研修事業は、事業を実施した指定都市のみ記入すること。

(注4) 専門性の高い意思疎通支援を行う者の養成研修事業、専門性の高い意思疎通支援を行う者の派遣事業、児童発達支援センター等の機能強化等については、事業を実施した指定都市・中核市のみ記入すること。

新

2 市町村事業 (同右)  
ク～タ (同右)

[illegible]

事業形態	Ⅰ：Ⅰ型 Ⅱ：Ⅱ型 Ⅲ：Ⅲ型 Ⅳ：Ⅳその他 (実施要綱に示されている基準で補助をしない事業者はⅠ～Ⅲを、自治体独自の基準で補助をしている事業者はⅣを記入)				
移行前事業	A:小規模作業所 B:精神障害者地域生活支援センター C:身体障害サービス D:知的サービス E:新設 F:その他 ※「新設」は、障害者自立支援法施行期、新たに設置された地域生活支援センターを指す。				
実施形態 法人格	①：直営 ②：委託 ③：補助 ア：社会福祉法人 イ：NPO法人 ウ：ア及びイを除く公益法人 エ：その他				

3 特別支援事業 (同右)

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化事業）  
（同右）

18
----

2 市町村事業  
ク～タ (略)

[illegible]

事業形態 I：1型 II：2型 III：3型 IV：その他  
 (A) 1型に当てはめられている基準で補助している事業者はI～IIIを、自治体独自の基準で補助している事業者はIVを記入)  
 移行前事業 A、小規模事務所 B、精神障害者地域生活支援センター C、身障デイサービス D、知的デイサービス E、新設  
 ※「新設」は、障害者自立支援法施行後、新たに設置された地域生活支援センターを指す。  
 法人形態  
 ①：官営 ②：委託 ③：補助  
 ④：社会福祉法人 ⑤：NPO法人 W：ウイ・イを除く特別法人 E：その他

3 特別支援事業 (略)

○ 障害者自立支援機器等開発促進事業（シーズ・ニーズマッチング強化事業）  
（略）

新	旧																														
<div>○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（同右）</div> <div><u>（削除）</u></div>	<div>○ 障害者就業・生活支援センター事業（生活支援等事業）（略）</div> <div>○ <u>障害者就業・生活支援センター事業（モデル事業）</u></div> <div>事業実施報告書</div> <div>(都道府県名：)</div> <table><thead><tr><th>施設名 (事業実施方法についても記載する)</th><th>1カ所あたりの 実支出額</th><th>事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)</th></tr></thead><tbody><tr><td>〇〇〇〇（委託）</td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td>合計</td><td></td><td></td></tr></tbody></table>	施設名 (事業実施方法についても記載する)	1カ所あたりの 実支出額	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)	〇〇〇〇（委託）																								合計		
施設名 (事業実施方法についても記載する)	1カ所あたりの 実支出額	事業実施期間 (平成〇年〇月〇日～平成〇年〇月〇日)																													
〇〇〇〇（委託）																															
合計																															

新					旧								
○ 就労移行等連携調整事業					(新規)								
				都道府県名									
1. 事業実施報告書													
① 委託法人名 (委託した場合)													
② 事業実施期間		平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで											
③ 支援を実施した者		就労移行支援事業所利用者	就労継続支援 A 型事業所利用者	就労継続支援 B 型事業所利用者						その他			
		人	人	人						人			
うち特別支援学校卒業者		人	人	人						人			
④ 支援により 就職した者		就労移行支援事業所利用者	就労継続支援 A 型事業所利用者	就労継続支援 B 型事業所利用者						その他			
		人	人	人						人			
うち特別支援学校卒業者		人	人	人	人								
2. 実支出額内訳書													
経費区分	対象経費の 実支出額	積算内訳			備考								
(例)	円	(単価、員数、回数等を詳細に記入すること。) (必要に応じ、内訳を別紙で添付すること。)											
給 料													
旅 費													
○ ○ ○													
○ ○ ○													
○ ○ ○													
・													
・													
合計													

# 新

## ○ 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

年度 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業実施報告書

報告者名

### 詳細一覧

(人口2万人未満の市町村)												(単位:円)
市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の 支払額	寄附金その他の 収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業に よる補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の助 整後の額	国庫補助所要額 (G×1/2)	
		訪問系サービス利用者数										
		35歳未満児の割合 対象者数(人数)	A	B	C	D	E	F	G	G	G	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口2万人以上10万人未満かつ対象者数1未満の市町村)												(単位:円)
市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の 支払額	寄附金その他の 収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業に よる補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の助 整後の額	国庫補助所要額 (G×1/2)	
		訪問系サービス利用者数										
		35歳未満児の割合 対象者数(人数)	A	B	C	D	E	F	G	G	H	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口2万人以上10万人未満かつ対象者数1以上の市町村)												(単位:円)
市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の 支払額	寄附金その他の 収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業に よる補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の助 整後の額	国庫補助所要額 (G×1/2)	
		訪問系サービス利用者数										
		35歳未満児の割合 対象者数(人数)	A	B	C	D	E	F	G	G	H	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口10万人以上30万人未満かつ対象者数1以上の市町村)												(単位:円)
市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の 支払額	寄附金その他の 収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業に よる補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の助 整後の額	国庫補助所要額 (G×1/2)	
		訪問系サービス利用者数										
		35歳未満児の割合 対象者数(人数)	A	B	C	D	E	F	G	G	H	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
					0		0		0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(人口30万人以上50万人未満かつ対象者数1以上の市町村)												(単位:円)
市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護対象者の割合	対象経費の 支払額	寄附金その他の 収入額	差引額 (A-B)	基準額	基準超過額 (C-D)	地域生活支援事業に よる補助額</				

18

# 〇 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業

年度 重度訪問介護等の利用促進に係る市町村支援事業実施報告書

都道府県名

実績額一覧

(人口10万人未満の市町村)

(単位:円)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護利用者の割合	対象経費の支出額	寄附金その他の収入額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G'	H
合計											

(人口10万人以上30万人未満の市)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護利用者の割合	対象経費の支出額	寄附金その他の収入額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G'	H
合計											

(人口30万人以上の市)

市町村名	人口	訪問系サービス利用者数のうち重度訪問介護利用者の割合	対象経費の支出額	寄附金その他の収入額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
			A	B	C	D	E	F	G	G'	H
合計											

(集計)

対象経費の支出額	寄附金その他の収入額	差引額(A-B)	基準額	基準超過額(C-D)	地域生活支援事業による補助額	国庫補助基本額	Gに係る都道府県の調整後の額	国庫補助所要額(G×1/2)
A	B	C	D	E	F	G	G'	H

(記載上の注意)

- A額は、当該年度の訪問系サービス(居宅介護、重度訪問介護、同行援護、行動援護、重度障害者包括支援)に係る経費の合計額とすること。
- D額は、障害者自立支援給付費等国庫負担(補助)金交付要綱に基づき、当該年度の訪問系サービスに係る基準額を記載すること。
- F額は、地域生活支援事業における「重度障害者に係る市町村特別支援事業」の補助額を記載すること。
- G額は、内閣府の公表の額とすること。
- G'額は、都道府県が今年度の範囲内で調整した後の金額を記載すること。(G額の国庫補助基本額と同額である場合にはG額の額を記載)
- H額は「平均未満の増数が生じる場合は切捨てとすること。



新

	国庫負担算定単位	一單位の算額	$a \times b$	算定算出率(%) $(\frac{a \times b}{a + b} \times 100)$	国庫負担金算額 $(a \times c \times 10)$
	a	b	c		
平成22年3月分			0		
平成22年4月以降	1,000	10	10,000		

国庫負担基準額	従前額	選定額 ※(左)を以て 1/100(か)多い/少ない	給付率	基準額
0				

[illegible][illegible][illegible]

1 各月初日における訪問系サービスの支給決定者数を記載すること。

旧

	国庫負担基準単位	一単位の単価	$a \times b$	国庫負担基準額
	a	b	c	d
平成26年3月分			0	
平成26年4月以降			0	

国庫負担基準額	従前額	選定額 4.5.を基として いづれか多い方の額	給付率	基準額
d	e	f	g	h
0				

(記載上の注意)

- 平成26年3月分のa欄については、平成26年4月改正前の国庫地方基金基準告示の二に掲げる区分に応じ、それぞれの単位数を算定した単位数を合計した単位数を記載すること。また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の国庫地方基金基準告示の二に掲げる区分に応じ、それぞれの単位数を当該年度に属する各月ごとに算定した単位数を合計した単位数を記載すること。
- 平成26年3月分のb欄については、平成26年4月改正前の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
- また、平成26年4月以降のb欄については、平成26年4月改正後の当該市町村が所在する地域区分に応じた割合に10を乗じて得た額を記載すること。
- c欄については、a欄の単位数にb欄の単位数を乗じて得た額（1円未満四捨入）を記載すること。
- d欄については、3.求率を平成26年3月分及び平成26年4月以降それぞれ国庫地方基金基準を合計した額を記載すること。
- e欄については、障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金交付要綱の3の（17）に掲げる「従前額」を記載すること。
- g欄については、障害者自立支援給付費等国庫負担（補助）金交付要綱の3の（18）に掲げる「給付率」を記載すること。
- h欄については、f欄の額にa欄の割合を乗じて得た額（1円未満四捨入）を記載すること。

新				旧																																																																																																																																																																																					
<div>○ 不服審査会経費</div> <div>実施状況調（平成      年度）</div> <div>都道府県名</div> <div>1 不服審査会経費事業報告</div> <table><tr><td colspan="2">不服審査会委員総数</td><td colspan="2">人</td></tr><tr><td colspan="2">合議体数</td><td colspan="2">合議体</td></tr><tr><td colspan="2">1 合議体あたりの委員数</td><td colspan="2">人</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">不服審査会 年間開催回数</td><td colspan="2">回</td></tr><tr><td rowspan="4">申立・ 認 容 件 数</td><td rowspan="2">障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数</td><td>申立件数</td><td>認容件数</td></tr><tr><td>件</td><td>件</td></tr><tr><td rowspan="2">児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数</td><td>申立件数</td><td>認容件数</td></tr><tr><td>件</td><td>件</td></tr><tr><td colspan="2">審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。</td><td colspan="2"></td></tr></table> <table><tr><td rowspan="10">経 費 の 積 算 内 訳</td><td>報</td><td>酬</td><td>単価×員数×回数</td><td>円</td></tr><tr><td>共</td><td>済</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>賃</td><td>金</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>報</td><td>償</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>旅</td><td>費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td rowspan="4">需</td><td rowspan="4">用</td><td rowspan="4">費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>(品名)単価×個数</td><td>円</td></tr><tr><td>燃料費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>単価×冊数</td><td>円</td></tr><tr><td>役</td><td>務</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>委</td><td>託</td><td>料</td><td>円</td></tr><tr><td>使</td><td>用</td><td>料</td><td>円</td></tr><tr><td>対</td><td>支</td><td>出</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="4">*経費については、積算根拠を示すこと。</td></tr></table>				不服審査会委員総数		人		合議体数		合議体		1 合議体あたりの委員数		人		不服審査会 年間開催回数		回		申立・ 認 容 件 数	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数	件	件	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数	件	件	審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。				経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円	共	済	費	円	賃	金		円	報	償	費	円	旅	費		円	需	用	費		円	消耗品費	(品名)単価×個数	円	燃料費		円	食糧費		円	印刷製本費	単価×冊数	円	役	務	費	円	委	託	料	円	使	用	料	円	対	支	出	円	*経費については、積算根拠を示すこと。				<div>○ 不服審査会経費</div> <div>実施状況調（平成      年度）</div> <div>都道府県名</div> <div>1 不服審査会経費事業報告</div> <table><tr><td colspan="2">不服審査会委員総数</td><td colspan="2">人</td></tr><tr><td colspan="2">合議体数</td><td colspan="2">合議体</td></tr><tr><td colspan="2">1 合議体あたりの委員数</td><td colspan="2">人</td></tr></table> <table><tr><td colspan="2">不服審査会 年間開催回数</td><td colspan="2">回</td></tr><tr><td rowspan="4">申立・ 認 容 件 数</td><td rowspan="2">障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数</td><td>申立件数</td><td>認容件数</td></tr><tr><td>件</td><td>件</td></tr><tr><td rowspan="2">児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数</td><td>申立件数</td><td>認容件数</td></tr><tr><td>件</td><td>件</td></tr><tr><td colspan="2">審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。</td><td colspan="2"></td></tr></table> <table><tr><td rowspan="10">経 費 の 積 算 内 訳</td><td>報</td><td>酬</td><td>単価×員数×回数</td><td>円</td></tr><tr><td>共</td><td>済</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>賃</td><td>金</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>報</td><td>償</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>旅</td><td>費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td rowspan="4">需</td><td rowspan="4">用</td><td rowspan="4">費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>消耗品費</td><td>(品名)単価×個数</td><td>円</td></tr><tr><td>燃料費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>食糧費</td><td></td><td>円</td></tr><tr><td>印刷製本費</td><td>単価×冊数</td><td>円</td></tr><tr><td>役</td><td>務</td><td>費</td><td>円</td></tr><tr><td>委</td><td>託</td><td>料</td><td>円</td></tr><tr><td>使</td><td>用</td><td>料</td><td>円</td></tr><tr><td>対</td><td>支</td><td>出</td><td>円</td></tr><tr><td colspan="4">*経費については、積算根拠を示すこと。</td></tr></table>				不服審査会委員総数		人		合議体数		合議体		1 合議体あたりの委員数		人		不服審査会 年間開催回数		回		申立・ 認 容 件 数	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数	件	件	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数	件	件	審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。				経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円	共	済	費	円	賃	金		円	報	償	費	円	旅	費		円	需	用	費		円	消耗品費	(品名)単価×個数	円	燃料費		円	食糧費		円	印刷製本費	単価×冊数	円	役	務	費	円	委	託	料	円	使	用	料	円	対	支	出	円	*経費については、積算根拠を示すこと。			
不服審査会委員総数		人																																																																																																																																																																																							
合議体数		合議体																																																																																																																																																																																							
1 合議体あたりの委員数		人																																																																																																																																																																																							
不服審査会 年間開催回数		回																																																																																																																																																																																							
申立・ 認 容 件 数	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数																																																																																																																																																																																						
		件	件																																																																																																																																																																																						
	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数																																																																																																																																																																																						
		件	件																																																																																																																																																																																						
審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。																																																																																																																																																																																									
経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円																																																																																																																																																																																					
	共	済	費	円																																																																																																																																																																																					
	賃	金		円																																																																																																																																																																																					
	報	償	費	円																																																																																																																																																																																					
	旅	費		円																																																																																																																																																																																					
	需	用	費		円																																																																																																																																																																																				
				消耗品費	(品名)単価×個数	円																																																																																																																																																																																			
				燃料費		円																																																																																																																																																																																			
				食糧費		円																																																																																																																																																																																			
	印刷製本費	単価×冊数	円																																																																																																																																																																																						
役	務	費	円																																																																																																																																																																																						
委	託	料	円																																																																																																																																																																																						
使	用	料	円																																																																																																																																																																																						
対	支	出	円																																																																																																																																																																																						
*経費については、積算根拠を示すこと。																																																																																																																																																																																									
不服審査会委員総数		人																																																																																																																																																																																							
合議体数		合議体																																																																																																																																																																																							
1 合議体あたりの委員数		人																																																																																																																																																																																							
不服審査会 年間開催回数		回																																																																																																																																																																																							
申立・ 認 容 件 数	障害者総合支援法 第97条第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数																																																																																																																																																																																						
		件	件																																																																																																																																																																																						
	児童福祉法 第56条の5の5第1項に基づく 申立件数及び認容件数	申立件数	認容件数																																																																																																																																																																																						
		件	件																																																																																																																																																																																						
審査請求の対象となっている 処分(根拠条文) ※箇条書きで書くこと。																																																																																																																																																																																									
経 費 の 積 算 内 訳	報	酬	単価×員数×回数	円																																																																																																																																																																																					
	共	済	費	円																																																																																																																																																																																					
	賃	金		円																																																																																																																																																																																					
	報	償	費	円																																																																																																																																																																																					
	旅	費		円																																																																																																																																																																																					
	需	用	費		円																																																																																																																																																																																				
				消耗品費	(品名)単価×個数	円																																																																																																																																																																																			
				燃料費		円																																																																																																																																																																																			
				食糧費		円																																																																																																																																																																																			
	印刷製本費	単価×冊数	円																																																																																																																																																																																						
役	務	費	円																																																																																																																																																																																						
委	託	料	円																																																																																																																																																																																						
使	用	料	円																																																																																																																																																																																						
対	支	出	円																																																																																																																																																																																						
*経費については、積算根拠を示すこと。																																																																																																																																																																																									

新	旧																		
(削除)	<p>○ 障害者自立支援給付支払等システム事業</p> <p style="text-align: right;">都道府県名</p> <p style="text-align: right;">(単位:円)</p> <p style="text-align: center;">事業実施報告書</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象経費支出済額</th> <th>積算内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>           (支出済額内訳調)            給付実績データの集計・分析機能を            付加するためのシステム改修等            ・賃金            ・旅費            ・需用費            ・役務費            ・委託料            ・使用料及び賃借料            ・備品購入費            ・負担金         </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>           制度改正等に伴うシステム改修            ・賃金            ・旅費            ・需用費            ・役務費            ・委託料            ・使用料及び賃借料            ・備品購入費            ・負担金         </td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>小 計</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	対象経費支出済額	積算内訳	(支出済額内訳調) 給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			合 計		
区分	対象経費支出済額	積算内訳																	
(支出済額内訳調) 給付実績データの集計・分析機能を 付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
合 計																			

新	旧																		
<div>(削除)</div>	<div>○ 障害者自立支援給付支払等システム事業</div> <div>事業実施報告書</div> <div>市町村名</div> <div>(支出済額内訳調)</div> <div>(単位:円)</div> <table><tr><th>区分</th><th>対象経費支出済額</th><th>積算内訳</th></tr><tr><td>給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金</td><td></td><td></td></tr><tr><td>小 計</td><td></td><td></td></tr><tr><td>合 計</td><td></td><td></td></tr></table>	区分	対象経費支出済額	積算内訳	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金			小 計			合 計		
区分	対象経費支出済額	積算内訳																	
給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
制度改正等に伴うシステム改修 ・賃金 ・旅費 ・需用費 ・役務費 ・委託料 ・使用料及び賃借料 ・備品購入費 ・負担金																			
小 計																			
合 計																			

新	旧																
<p>○ <u>地域生活支援拠点等整備推進モデル事業</u></p> <div data-bbox="887 260 1117 331" style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 10px auto; width: fit-content;">都道府県・市町村名</div> <p>1. 事業実施報告書</p> <p>基本事業</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">①事業名</td> <td>(具体的な事業名を記入すること。)</td> </tr> <tr> <td>②委託法人名 (委託した場合)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③事業実施期間</td> <td>平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで</td> </tr> <tr> <td>④拠点等設置日</td> <td>平成 年 月 日</td> </tr> <tr> <td>⑤拠点等設置箇所数</td> <td>箇所</td> </tr> <tr> <td>⑥拠点による支援範囲</td> <td>(市町村全域・圏域内 等)</td> </tr> <tr> <td>⑦モデル事業の特徴</td> <td></td> </tr> <tr> <td>⑧具体的な事業内容</td> <td></td> </tr> </table> <p>(注) ⑧は、当該欄に記入困難な場合は任意様式で提出することも可。 また、事業の実施に当たって参考となる資料があれば添付すること。</p>	①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)	②委託法人名 (委託した場合)		③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで	④拠点等設置日	平成 年 月 日	⑤拠点等設置箇所数	箇所	⑥拠点による支援範囲	(市町村全域・圏域内 等)	⑦モデル事業の特徴		⑧具体的な事業内容		<p>(新規)</p>
①事業名	(具体的な事業名を記入すること。)																
②委託法人名 (委託した場合)																	
③事業実施期間	平成 年 月 日 から 平成 年 月 日 まで																
④拠点等設置日	平成 年 月 日																
⑤拠点等設置箇所数	箇所																
⑥拠点による支援範囲	(市町村全域・圏域内 等)																
⑦モデル事業の特徴																	
⑧具体的な事業内容																	

新				旧			
2. 実支出額内訳書							
<div>都道府県・市町村名</div>							

新	旧
<p>別紙様式 1 1</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>厚 生 労 働 大 臣 殿</p> <p style="text-align: right;">市 町 村 長 印</p> <p>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について</p> <p>平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。</p> <p>1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書（別紙 1）  2 実施状況調（別紙 2）  3 歳入歳出決算（見込）書抄本</p> <p>（注 1） 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p>	<p>別紙様式 1 1</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>厚 生 労 働 大 臣 殿</p> <p style="text-align: right;">市 町 村 長 印</p> <p>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について</p> <p>平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定を受けた平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金に係る事業実績報告について、次の関係書類を添えて報告する。</p> <p>1 地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書（別紙 1）  2 実施状況調（別紙 2）  3 歳入歳出決算書（見込書）</p> <p>（注 1） 決算書には当該事業に係る経費である旨を関係部分に付記すること。</p>

新

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名：)

1－(1) 市町村総表(直接補助)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額 (H-F)		備考
										超過額 I	不足額 J	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支 援事業費補助 金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②											
合計 ( ① + ② )												

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。  
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。  
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。  
(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名：)

1－(2) 市町村総表(間接補助)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引過不足額		備考
												超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業													

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人等が行った事業に補助した額を記入すること。  
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。  
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。  
(注4) G欄には、E欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙2 (同右)

旧

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名：)

1－(1) 市町村総表(直接補助)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	国庫補助 基本額 E	国庫補助 所要額 (E×補助率) F	国庫補助金 交付決定額 G	国庫補助金 受入済額 H	差引過不足額 (H-F)		備考
										超過額 I	不足額 J	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業 ①											
障害者総合支 援事業費補助 金	給付算額データの集計・分析機能 を付加するためのシステム改 進案											
	障害者自立支 援給付支払額 システム事業											
	制度改正等に伴うシステム改修											
小計 ②												
合計 ( ① + ② )												

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に実施した事業の精算額を記入すること。  
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。  
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。  
(注4) 経費の配分変更を行った場合には、H欄に変更後の額を記入し、備考で、その増減額を明らかにすること。

別紙1

地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金精算書

(市町村名：)

1－(2) 市町村総表(間接補助)

区分	種目	対象経費 実支出額 A	寄付金 その他の 収入額 B	差引額 (A-B) C	基準額 D	市町村 補助基本額 E	市町村 補助額 F	国庫補助 基本額 G	国庫補助 所要額 (G×補助率) H	国庫補助金 交付決定額 I	国庫補助金 受入済額 J	差引過不足額		備考
												超過額 (J-H) K	不足額 (H-J) L	
地域生活支援 事業費補助金	地域生活支援事業													

- (注1) 市町村(指定都市及び中核市を除く。)については、本表に社会福祉法人が行った事業に補助した額を記入すること。  
(注2) D欄には、本通知から得られる基準額を記入すること。  
(注3) E欄には、C欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。  
(注4) G欄には、E欄とD欄の額を比較して、少ない方の額を記入すること。

別紙2 (略)



新	旧
<div>別紙様式 1 2</div> <div>番 号</div> <div>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 交付額確定通知書</div> <div>〇 〇 市 町 村</div> <div>平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された平成 年度地域 生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平成 年 月 日 第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号 をもって交付額が別紙のとおり確定されたので通知する。</div> <div>なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適 正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 8 条第 2 項の規定により、平成 年 月 日までに返還することを<u>命ぜられたので併せて通知する。</u></div> <div>平成 年 月 日</div> <div>〇 〇 県知事 〇 〇 〇 〇 印</div>	<div>別紙様式 1 2</div> <div>番 号</div> <div>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金 交付額確定通知書</div> <div>〇 〇 市 町 村</div> <div>平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号で交付決定された平成 年度地域 生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金については、平成 年 月 日 第 号事業実績報告に基づき平成 年 月 日厚生労働省発障 第 号 をもって交付額が別紙のとおり確定されたので通知する。</div> <div>なお、超過交付となった金 円については、補助金等に係る予算の執行の適 正化に関する法律（昭和 3 0 年法律第 1 7 9 号）第 1 8 条第 2 項の規定により、平成 年 月 日までに返還することを<u>命ずる。</u></div> <div>平成 年 月 日</div> <div>〇 〇 県知事 〇 〇 〇 〇 印</div>

新				旧			
<div>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額</div> <div>〇 〇 市町村</div> <div>別紙</div>				<div>平成 年度地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金交付確定額</div> <div>〇 〇 市町村</div> <div>別紙</div>			
区分	種目	事業に要する経費	補助金の額	区分	種目	事業に要する経費	補助金の額
地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①			地域生活支援事業費補助金	地域生活支援事業 ①		
障害者総合支援事業費補助金	地域生活支援拠点等整備推進モデル事業 ②			障害者総合支援事業費補助金	障害者自立支援給付支払等システム事業	給付実績データの集計・分析機能を付加するためのシステム改修等	
						制度改正等に伴うシステム改修	
						小計 ②	
合 計 (① + ②)				合 計 (① + ②)			